

第2回山口県立大学将来構想検討委員会の概要

- 1 開催日時 令和3年9月1日（水） 13:30～15:30
- 2 開催方法 オンライン開催（事務局：山口県立大学北キャンパス3号館）
- 3 出席者 委員 12名、事務局 13名
- 4 議題 山口県立大学のあり方について
① 国際化への対応について
② デジタル化への対応について

委員からの主な意見

【国際化への対応】

- ・国際教育には留学以外にも様々なカテゴリーがあり、必ずしも外国語学習を伴うものではなく、学内・自国でできるものがあることを再認識し、活用・活性化させていくことが重要となる。
- ・国際交流学習については、海外派遣プログラムや学内等で外国人留学生との交流を通して行うもの、COIL(Collaborative Online International Learning)のように遠隔にある海外の大学とオンラインツールを通して交流するものがあり、県立大学に何が可能で必要かを考えるとともに、もっと地域にある資源を活用していくことが国際教育の展開・拡大につながる。
- ・県内で暮らす外国人と対話し、相互理解を深めていけるような人材、県内で外国の方への対応を支援いただけるような人材の育成が期待される。
- ・山口県と友好・交流の覚書を締結したベトナムビンズン省の大学などと交流に向けた取組を進められたらよいのではないか。
- ・県内企業には、海外マーケットへの販路拡大や製造委託先及び仕入れ先の探索、海外人材活用のニーズがあり、県立大学には、こうしたニーズに合ったプログラムの構築が期待される。
- ・県立大学には、地域で必要な人材であるとともに、世界でも活躍でき、世界中の人とネットワークをつくれるような人材の育成を期待する。
- ・市町も大学をもっと活用したいと考えており、地域に対して学生がどう貢献できるのかも示していただきたい。
- ・グローバルインターナショナルコースではほとんどの学生が国際系の大学に進み、県立大学の国際文化学部にも毎年進学している。高校生の国際教育に対するニーズは高いと考える。
- ・岩国では外国籍の方が多く、幼稚園でもALTを派遣してもらい英語教育を実施しているが、将来、子どもたちが留学したり、外国の方と社会で関わって

くことを考えると、幼児期から英語を学ぶことの必要性を感じる。

- これからは、ASEANの国々との交流を強化する必要があるとともに、今後オンラインを活用した国際的な教育連携が進むことを考えると、時差の少ないアジアやオーストラリアなど南側の国を意識する必要がある。

【デジタル化への対応】

- 中小企業庁が実施したアンケート調査では、デジタル化が有効だと思うが未着手の企業では、その理由として、第一位に人材不足、第二位に導入効果分からない、評価できないということが挙げられており、事業者と話す中でもそのような声を耳にする。
- 県立大学でもデジタル人材を育成すべきであるが、こういった領域のデジタル人材を育成するかについては整理が必要である。文系の強みとして、データを活用して解決すべきビジネス上の課題を見極め、整理・解決につなげられる人材を育成すれば、地域の即戦力につながるのではないか。
- 事業者のニーズとしては、生産性向上のため、今まで人が対応していた部分をシステムに任せたい、あるいはベテランや職人の技をAIなどでシステム化したいというニーズや、購入利用データ等を活用したデータドリブンマーケティングに取り組みたいといったニーズが増えているように感じる。
- 介護事業においても、デジタル化が急速に進んでおり、今年度からLIFE（科学的介護情報システム）という全国共通のデータベースが導入され、各施設等の入力データがビッグデータとして集まる仕組みが動き出している。
- 社会福祉法人においても、医療機器メーカー等とタイアップし、認知症や運動機能の改善を測定できるような機械の共同開発などに取り組んでおり、今後、社会福祉学科でどのような勉強をしていくのかが大切になる。
- 県立大学にはデザイン系の学科があり、デジタル技術をどう課題解決に活かしていくかアプローチしていく上では、デザインシンキングも重要となるのではないか。
- 行政は医療、介護、福祉、健康などのデータを持っているが十分活かしきれておらず、データを読む力を育成し、政策に取り入れていく必要がある。
- 県立大学においては、大学が得意とする医療や福祉の分野において、データを活用し、新たなビジネス展開にもつながるような取組が期待される。
- データを読む力、データを使う力、データに騙されない力をつけることは非常に重要で、プログラミング思考や論理的思考は、これからの時代、どの分野においても必要になる。
- データを活用するためにも、県にデータを整備してもらい、県立大学に行けばオープンデータが活用できるといった取組も進めていただきたい。